

# 軍事企業”ミサイル特需”

岸田政権が導く大軍拡で、巨大軍事企業が受注を急激に伸ばしています。昨年末の安保3文書で、10年間の軍費を45兆円と増額する方針が決定されたのを受け、「特需」にむけ軍需業は、10年に渡りされた軍需産業を復活させ、輸出競争力も強化しながら、人質や設備投資を強化。軍需への依存を高め、血税で群がる『死の商人』化を強めていきます。(齋藤和紀)

「事業規模は2倍以上  
の一大IT化による頃定」  
〔安保3文書の一つ〕  
防衛力整備計画の拡充  
で、中期期の防衛産業は  
「既存の見通し」。國立  
研究最大手の川崎重工が  
22日に開いた防衛事業説  
明会で配られた資料によ  
れば、特種を歴史的進  
展の上高を2000年以  
て、「一光田規模」に増加され  
せば、27~29年度には「一  
兆円以上」と伸びる事業  
計画を公表。事業を拡大  
するため、設備投資を倍  
増の約3000億

同事業の上半期の受注高が増加、事業拡大をいたしました。10月には軍事部門に1,000人規模の増員や約700億円規模の設備投資計画を発表しました。

企業参入促す

政府は、安保3年策で「防衛産業は防衛力そのもの」と位置づけ、軍需産業の全面的な支援を狙ってごあつ。

「技術ンボジウム」に集まつた企業関係者を前に、松本尚防衛政務官は開会あぐれいで、「既生る」と言ひかねました。この先端技術の堅似に取つた込みは防衛力強化に直結する」と強調。防衛装備庁の深沢雅良官も「スタートアップ企業など新たな企業の参入機会を増やす」と軍需分野への参入を促す発言が相次ぎました。